

令和 7 年 度

財 務 諸 表

目 次

○ 貸 借 対 照 表	1 頁
○ 損 益 計 算 書	2 ～ 3 頁
○ 剰 余 金 計 算 書	4 頁
○ キャッシュ・フロー計算書	5 ～ 6 頁
○ 財 産 目 録	7 ～ 10 頁
(注 記 事 項)	
○ 重 要 な 会 計 方 針	11 頁 ～ 12 頁
○ 補 足 情 報	12 頁 ～ 13 頁

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度	科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	1,494,691,421	1,147,289,260	流 動 負 債	2,537,466,031	3,803,611,315
現 金 預 金	1,486,265,362	1,135,487,252	短 期 借 入 金	1,673,000,000	1,643,000,000
未 収 金	8,981,770	13,624,912	次期返済長期借入金	305,641,276	1,673,922,969
貸 倒 引 当 金	△ 1,992,161	△ 2,109,264	未 払 金	547,181,292	476,232,619
前 払 金	1,165,450	15,360	前 受 金	1,272,110	934,450
その他流動資産	271,000	271,000	預 り 金	10,371,353	9,521,277
固 定 資 産	4,800,391,902	4,382,780,838	固 定 負 債	2,955,236,771	1,295,000,293
賃 貸 事 業 資 産	4,425,091,214	3,906,383,224	長 期 借 入 金	2,153,329,011	479,429,570
賃 貸 住 宅 資 産	7,270,311,568	7,226,221,492	預 り 保 証 金	165,745,641	165,478,001
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,276,922,173	△ 3,388,810,336	繰 延 建 設 補 助 金	215,679,376	207,549,308
減 損 損 失 累 計 額	0	△ 357,120,977	引 当 金	420,482,743	442,543,414
賃 貸 施 設 等 資 産	634,318,976	634,318,976	退 職 給 付 引 当 金	79,112,018	88,222,488
減 価 償 却 累 計 額	△ 202,957,926	△ 208,476,889	計 画 修 繕 引 当 金	341,370,725	354,320,926
長 期 前 払 費 用	340,769	250,958			
その他事業資産	657,210,024	602,456,128			
長 期 事 業 未 収 金	657,210,024	602,456,128			
貸 倒 引 当 金	△ 292,507,840	△ 304,616,760			
有 形 固 定 資 産	4,765,524	4,127,224	負 債 の 部 合 計	5,492,702,802	5,098,611,608
建 物 等 資 産	3,941,907	3,941,907	資 本 金	551,100,000	551,100,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,889,614	△ 3,915,850	剰 余 金	251,280,521	△ 119,641,510
その他の有形固定資産	23,163,876	25,423,841	利 益 剰 余 金	251,280,521	△ 119,641,510
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,450,645	△ 21,322,674	(繰越欠損金)		
無 形 固 定 資 産	5,725,224	4,460,304			
その他の固定資産	107,756	169,970,718			
長 期 有 価 証 券	0	169,862,962			
そ の 他 の 資 産	107,756	107,756	資 本 の 部 合 計	802,380,521	431,458,490
資 産 の 部 合 計	6,295,083,323	5,530,070,098	負債の部及び資本の部合計	6,295,083,323	5,530,070,098

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益〔A〕	2,014,653,531	1,984,490,818
賃貸管理事業収益	411,691,095	413,575,381
賃貸住宅管理事業収益	344,103,932	346,147,848
一般賃貸住宅管理事業収益	187,487,824	182,126,234
高齢者向け住宅管理事業収益	156,616,108	164,021,614
賃貸施設管理事業収益	67,587,163	67,427,533
賃貸店舗等管理収益	5,323,586	5,323,159
賃貸医療施設管理収益	48,992,451	49,301,137
賃貸宅地管理収益	7,090,400	7,128,000
駐車場管理事業収益	6,180,726	5,675,237
管理受託住宅管理事業収益	1,595,914,974	1,565,493,510
公共団体住宅管理事業収益	1,595,914,974	1,565,493,510
県営住宅管理事業収益	850,293,653	711,027,162
県職員宿舍等管理事業収益	250,975,370	297,750,910
岐阜市営住宅管理事業収益	287,300,137	302,696,593
大垣市営住宅管理事業収益	143,401,710	141,618,376
警察職員宿舍等管理事業収益	63,944,104	112,400,469
その他事業収益	7,047,462	5,421,927
長期割賦事業収益	7,047,462	5,421,927
事業原価〔B〕	1,947,223,513	1,929,243,258
賃貸管理事業原価	369,535,460	381,485,069
賃貸住宅管理事業原価	328,040,008	328,794,011
一般賃貸住宅管理事業原価	177,634,128	185,495,363
高齢者向け住宅管理事業原価	150,405,880	143,298,648
賃貸施設管理事業原価	41,495,452	52,691,058
賃貸店舗等管理原価	460,508	484,811
賃貸医療施設管理原価	33,212,470	44,117,091
賃貸宅地管理原価	868,896	804,793
駐車場管理事業原価	6,953,578	7,284,363

科 目	前 年 度	当 年 度
管理受託住宅管理事業原価	1,575,049,449	1,545,777,153
公共団体住宅管理事業原価	1,575,049,449	1,545,777,153
県営住宅管理事業原価	829,428,128	691,310,805
県職員宿舎等管理事業原価	250,975,370	297,750,910
岐阜市営住宅管理事業原価	287,300,137	302,696,593
大垣市営住宅管理事業原価	143,401,710	141,618,376
警察職員宿舎等管理事業原価	63,944,104	112,400,469
その他事業原価	2,638,604	1,981,036
長期割賦事業原価	2,638,604	1,981,036
一般管理費〔C〕	9,291,782	6,477,970
事業利益（損失）〔D=A-B-C〕	58,138,236	48,769,590
その他経常収益〔E〕	1,857,712	5,381,408
受 取 利 息	655,613	3,695,906
補助金等収入	267,546	255,909
雑 収 入	934,553	1,429,593
その他経常費用〔F〕	30,892,215	23,358,692
支 払 利 息	5,392,195	10,286,772
貸倒引当金繰入	24,841,020	12,108,920
雑 損 失	659,000	963,000
経常利益（損失）〔G=D+E-F〕	29,103,733	30,792,306
特別利益〔H〕	88,550	90,743
引当金戻入収益	88,550	90,727
その他の特別利益	0	16
特別損失〔I〕	0	401,805,080
固定資産除却損	0	27
減 損 損 失	0	401,211,053
災害その他の臨時損失	0	594,000
当期純利益（損失）〔J=G+H-I〕	29,192,283	△ 370,922,031

剰 余 金 計 算 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資 本 剰 余 金	期 首 残 高	0	0
	当期増加高又は、減少高	0	0
	利益剰余金へのてん補による減少高	0	0
	期 末 残 高	0	0
又 利 は 益 欠 剰 損 余 金 金	期 首 残 高	222,088,238	251,280,521
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増減高	0	0
	修正再表示後の期首残高	222,088,238	251,280,521
	当期増加高又は、減少高	29,192,283	△ 370,922,031
	当期純利益（損失）	29,192,283	△ 370,922,031
	（上記の内、誤謬の訂正による係る当期の影響額）	0	0
	資本剰余金からのてん補による増加高	0	0
	期 末 残 高	251,280,521	△ 119,641,510
合 計	期 首 残 高	222,088,238	251,280,521
	当期増加高又は減少高	29,192,283	△ 370,922,031
	期 末 残 高	251,280,521	△ 119,641,510

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	258,954,528	157,570,142
賃貸管理事業活動による収支	183,713,312	156,551,929
賃貸住宅管理事業の収支	146,617,072	120,755,425
一般賃貸住宅管理事業の収支	100,887,543	87,059,529
賃貸管理事業による収入	187,240,449	183,485,677
賃貸管理事業による支出	△ 86,352,906	△ 96,426,148
高齢者向け住宅管理事業の収支	45,729,529	33,695,896
賃貸管理事業による収入	155,935,800	162,234,855
賃貸管理事業による支出	△ 110,206,271	△ 128,538,959
賃貸施設管理事業の収支	37,096,240	35,796,504
賃貸店舗等管理事業の収支	11,671,079	11,618,964
賃貸店舗等管理事業による収入	21,062,294	20,490,670
賃貸店舗等管理事業による支出	△ 9,391,215	△ 8,871,706
賃貸医療施設管理事業の収支	25,425,161	24,177,540
賃貸医療施設管理事業による収入	64,172,874	64,194,783
賃貸医療施設管理事業による支出	△ 38,747,713	△ 40,017,243
管理受託住宅管理事業の収支	△ 5,228,313	△ 25,822,660
公共団体住宅管理事業の収支	△ 5,228,313	△ 25,822,660
公共団体住宅管理事業による収入	1,801,536,968	1,762,677,343
公共団体住宅管理事業による支出	△ 1,806,765,281	△ 1,788,500,003
その他事業活動による収支	108,693,521	58,214,855
長期割賦事業の収支	110,827,045	58,214,855
長期割賦事業による収入	113,616,071	60,199,055
長期割賦事業による支出	△ 2,789,026	△ 1,984,200
その他の事業収支	△ 2,133,524	0
その他の事業収入	0	0
その他の事業支出	△ 2,133,524	0
一般管理活動による収支	△ 208,443	△ 1,109,748
その他経常損益に係る収支	△ 4,422,949	△ 3,896,930
その他の収支	△ 23,592,600	△ 26,367,304
特別損益に係る収支	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,622,520	△ 172,730,504
その他の投資活動による収支	△ 3,622,520	△ 172,730,504
有価証券等の取得・償還等による収支	0	△ 169,825,800
有価証券の償還等による収入	0	0
有価証券の取得等による支出	0	△ 169,825,800
有形固定資産形成による収支	△ 3,622,520	△ 2,904,704
その他の有形・無形固定資産形成の収支	△ 3,622,520	△ 2,904,704

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,869,382	△ 335,617,748
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 439,590,838	△ 255,617,748
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 366,581,250	△ 208,003,978
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△ 73,009,588	△ 47,613,770
長期割賦事業資産に係る借入金による返済	△ 73,009,588	△ 47,613,770
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	136,721,456	△ 80,000,000
短期借入金の借入による収入	380,000,000	530,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 560,000,000
長期借入金の借入による収入	240,000,000	0
長期借入金の返済による支出	△ 83,278,544	△ 50,000,000
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 47,537,374	△ 350,778,110
前 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,533,802,736	1,486,265,362
次 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,486,265,362	1,135,487,252

(脚注1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表の科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	1,486,265,362	1,135,487,252
流 動 資 産	1,486,265,362	1,135,487,252
現 金 預 金	1,486,265,362	1,135,487,252
そ の 他 の 資 金	0	169,862,962
固 定 資 産	0	169,862,962
長期有価証券	0	169,862,962
合 計	1,486,265,362	1,305,350,214

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				1,147,289,260
現 金 預 金				1,135,487,252
現 金	つり銭等手持ち現金			40,000
預 金				1,135,447,252
	普 通 預 金	十六銀行外5行	1,124,347,252	
	定 期 預 金	岐阜県信用農業協同組合連合会	11,100,000	
未 収 金				13,624,912
事 業 未 収 金				6,223,858
賃貸住宅等管理事業未収金	未 収 家 賃 ・ 地 代	愛宕賃貸住宅外	4,218,529	
その他の事業未収金	軒先パーキング事業等	akippa(株)外	2,005,329	
その他の未収金	併 任 職 員 給 与 等	岐阜県土地開発公社外		7,401,054
貸 倒 引 当 金				△2,109,264
家賃等貸倒引当金	未 収 家 賃 等		△2,109,264	
前 払 金	前 払 金 費 用	施設賠償保険外		15,360
その他流動資産				271,000
立 替 金	水 道 引 込 代 金 外	サニ-ハイツ花の木	271,000	
固 定 資 産				4,382,780,838
賃 貸 事 業 資 産				3,906,383,224
賃 貸 住 宅 資 産				3,480,290,179
一 般 賃 貸 住 宅				1,547,262,180
	土 地	愛宕住宅外3団地・2.26ha	1,472,424,349	
	建 物	愛宕住宅外3団地・492戸	74,837,831	
高 齢 者 向 け 住 宅				1,933,027,999
	土 地	ラシュールメゾン岐阜・0.54ha	550,813,492	
	建 物	ラシュールメゾン岐阜・108戸	1,382,214,507	
賃 貸 施 設 等 資 産				425,842,087
賃 貸 店 舗				2
	建 物	愛宕住宅外1団地13店舗	2	
賃 貸 医 療 施 設				109,707,081
	建 物	ラシュールメゾン岐阜・13施設	109,707,081	
賃 貸 宅 地				316,135,000
	土 地	サニ-ハイツ花かいどう外3団地	316,135,000	
その他の賃貸施設				4
長期前払費用	駐 車 場	サニ-ハイツ花かいどう外	4	
	火 災 保 険 料	メゾン東大垣外1団地		250,958

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
そ の 他 事 業 資 産				602,456,128
長 期 事 業 未 収 金				602,456,128
タウンビル事業割賦未収金	タウンビル事業割賦未収金	8 件	602,456,128	
貸 倒 引 当 金				△304,616,760
一 般 引 当 金			△1,807,365	
特 別 引 当 金			△302,809,395	
有 形 固 定 資 産				4,127,224
建 物 等 資 産	事務室・電気設備外	ワークシヨップ 24		26,057
その他の有形固定資産				4,101,167
工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	サーバ機器外	4,101,167	
無 形 固 定 資 産				4,460,304
その他の無形固定資産	電話加入権・プログラム	賃貸管理・会計システム外	4,460,304	
そ の 他 の 固 定 資 産				169,970,718
長 期 有 価 証 券	国 債 及 び 地 方 債	大和証券(株)外	169,862,962	
そ の 他 の 資 産	未 利 用 地	岐阜市花かいどう外10.7ha	107,756	
資 産 の 部 合 計				5,530,070,098

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				3,803,611,315
短 期 借 入 金				1,643,000,000
事業資金借入金				1,643,000,000
金融機関借入金	事業資金外	大垣共立銀行外2行	1,643,000,000	
次期返済長期借入金				1,673,922,969
事業資金借入金				1,673,922,969
公共団体借入金	経営支援貸付金	経営支援貸付金	50,000,000	
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業8件外	1,623,922,969	
未 払 金				476,232,619
事業未払金				411,700,574
賃貸住宅管理事業未払金	一般賃貸住宅管理費等		28,623,719	
県営住宅管理事業未払金	計画修繕工事費等		277,769,686	
県職員宿舍等管理事業未払金	一般修繕工事費等		20,009,551	
岐阜市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		29,459,585	
大垣市市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		22,869,612	
警察職員宿舍等管理事業未払金	維持補修工事費等		32,390,407	
その他の事業未払金	単独駐車場解約清算金		578,014	
その他の未払金	運営事務費等			64,532,045
前 受 金				934,450
事業前受金				934,450
賃貸住宅管理事業前受金	入居者翌月家賃等	愛宕住宅外	898,450	
その他の前受金	土地賃借料	携帯電話基地局用地1	36,000	
預 り 金				9,521,277
賃貸住宅管理事業預り金				1,509,928
一般賃貸住宅等預り金	保証委託料等預り金	愛宕住宅外	1,509,928	
管理受託住宅管理事業預り金				5,245,901
公共団体住宅管理事業預り金	県営住宅管理預り金等	退去返還敷金等	5,245,901	
その他の預り金				2,765,448
その他の預り金				2,765,448
	諸税等預り金	役職員所得税源泉分等	2,765,448	
固 定 負 債				1,295,000,293
長 期 借 入 金				479,429,570
事業資金借入金				479,429,570
公共団体借入金	経営支援貸付金	経営支援貸付金	80,000,000	
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業5件外	399,429,570	

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
預り保証金				165,478,001
敷 金				82,768,851
一般賃貸住宅等敷金				34,703,195
	賃貸住宅敷金	愛宕住宅外3団地	27,587,380	
	店舗敷金	愛宕住宅外1団地	2,920,700	
	駐車場敷金	愛宕住宅外3団地	2,808,325	
	物置敷金	別府住宅外1団地	132,700	
	その他施設敷金	サニータツ花かいどう外2団地	1,254,090	
サービス付高齢者住宅敷金				48,065,656
	高 優 質 住 宅 敷 金		31,452,000	
	賃貸医療施設敷金		16,613,656	
保 証 金				82,709,150
	下 水 管 理 基 金	サニータツ花みずぎ	11,456,750	
	定期借地権分譲保証金	サニータツ花の木外3団地27件	71,252,400	
繰延建設補助金				207,549,308
事業資産	賃貸住宅建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・住宅外	194,095,594	
	賃貸施設建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・施設	13,453,714	
引 当 金				442,543,414
退職給付引当金		職員16名	88,222,488	
計画修繕引当金	一般賃貸住宅引当金	愛宕住宅外4団地	354,320,926	
負債の部合計				5,098,611,608
正 味 財 産				431,458,490

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	当 年 度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：47年～50年 (2)有形固定資産 工具器具備品等 ・ 償却方法：定率法 ・ 耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3)無形固定資産 ソフトウェア等 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年 直接控除方式	2 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 同 左 (2)有形固定資産 同 左 (3)無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 賃貸住宅管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、岐阜県住宅供給公社貸倒引当金取扱要綱に基づき計上している。 (2)退職給付引当金 公社全職員が期末において、勤続25年未満の職員は自己都合、勤続25年以上の職員は勧奨により退職した場合に支給すべき金額の100%としている。 (3)計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上している。	3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左 (3)計画修繕引当金 同 左
4 収益及び費用の計上基準 (1)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等に定められた役務の給付を持って計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (2)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	4 収益及び費用の計上基準 (1)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左 (2)その他の収益及び費用 同 左
5 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	5 消費税等の会計処理方法 同 左

前 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	当 年 度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)
6 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については「地方住宅供給公社会計基準に係る減損会計処理基準及び注解」を適用している。 減損に当たっては、資産グループ毎に当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計処理の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成24年3月15日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。	6 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 同 左 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同 左

2 補 足 情 報

前 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	当 年 度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の超過額はありません。	1 預金のペイオフについて 預金の額 80,488,009円(A) ※岐阜信用金庫預金分 借入相殺の額 31,748,479円(B) 預金保険の額 10,000,000円(C) 超過額 38,739,530円(A-B-C)																																				
2 賃貸事業資産等について (1)賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。	2 賃貸事業資産等について (1)賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。																																				
<table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">資 産 の グループ数</th><th colspan="3">減 損 処 理 の 状 況</th></tr><tr><th>減損の兆候</th><th>減損の認識</th><th>減損の計上</th></tr><tr><td>賃貸住宅資産</td><td>5 団地</td><td>なし</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>賃貸施設資産</td><td>10ヶ所</td><td>なし</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>	種 別	資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	5 団地	なし	—	—	賃貸施設資産	10ヶ所	なし	—	—	<table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">資 産 の グループ数</th><th colspan="3">減 損 処 理 の 状 況</th></tr><tr><th>減損の兆候</th><th>減損の認識</th><th>減損の計上</th></tr><tr><td>賃貸住宅資産</td><td>5 団地</td><td>3 団地</td><td>3 団地</td><td>2 団地</td></tr><tr><td>賃貸施設資産</td><td>10ヶ所</td><td>なし</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>	種 別	資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	5 団地	3 団地	3 団地	2 団地	賃貸施設資産	10ヶ所	なし	—	—
種 別			資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況																																	
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																	
賃貸住宅資産	5 団地	なし	—	—																																	
賃貸施設資産	10ヶ所	なし	—	—																																	
種 別	資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況																																			
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																	
賃貸住宅資産	5 団地	3 団地	3 団地	2 団地																																	
賃貸施設資産	10ヶ所	なし	—	—																																	

前 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	当 年 度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)						
Ⅱ 損益計算書に関する事項	Ⅱ 損益計算書に関する事項						
1 その他経常損益の主要なものについて (1) 雑収入の主なものについて 賃貸住宅に設置する自動販売機の設置料等 453,460円 (2) 雑損失の主なものについて 未利用地の樹木伐採費用 659,000円 2 特別損益の主要なものについて (1) 引当金戻入収益の内訳 賃貸住宅家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 88,550円	1 その他経常損益の主要なものについて (1) 雑収入の主なものについて 賃貸住宅に設置する自動販売機の設置料等 419,559円 (2) 雑損失の主なものについて 未利用地の樹木伐採費用 963,000円 2 特別損益の主要なものについて (1) 引当金戻入収益の内訳 賃貸住宅家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 90,727円 (2) その他の特別利益の内訳 備忘価格の計上による収益 16円 (3) 減損損失の内訳 賃貸住宅資産に係る減損損失 <table> <tr> <td>非償却資産</td> <td>44,090,076円</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td>357,120,977円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,211,053円</td> </tr> </table> (4) 災害その他の臨時損失の内訳 管理受託住宅管理事業に係る植樹費用 594,000円	非償却資産	44,090,076円	償却資産	357,120,977円	計	401,211,053円
非償却資産	44,090,076円						
償却資産	357,120,977円						
計	401,211,053円						

監 査 報 告 書

岐阜県住宅供給公社定款第7条第6項の規定により、令和7年度における会計及び業務の監査を行いました。

監査の結果、業務報告書の内容は真実であり、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該事業年度の収支の状況及び期末日現在の財産の状態を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務執行について、不正行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

令和8年6月8日

監 事 福 田 康 仁 ⑩

監 事 坪 井 敦 ⑩

岐阜県住宅供給公社

理事長 市橋 貴仁 様